

# 北朝鮮の貿易構造変化と課題<sup>1)</sup>

韓 福 相<sup>†</sup>

キーワード：3難，経済成長の需給制約，貿易構造，貿易利益，貿易政策，グローバル価値チェーン，開放政策

## はじめに

1989年から始まった東欧諸国の政治・経済体制の再編以降，朝鮮民主主義人民共和国（以下，「北朝鮮」と呼ぶ）の政治経済はこれまで経験したことのない危機的な状況にある。特に，経済面に限って言えば，「3難」<sup>2)</sup> という食糧不足難，エネルギー不足難，外貨不足難が象徴しているように，現在北朝鮮経済は困難を極めている。なかんずく，食糧不足による餓死者の増加は，北朝鮮の政治体制をも揺るがしかねない深刻な不安要因となっており，北朝鮮当局は1995年8月以降，国連を通じて国際社会に緊急食糧援助を要請している。このような状況のもとで，2011年3月に世界食糧計画（WFP）と食糧農業機構（FAO）によって初めて現地での食糧調査が実施された。その結果，約610万人の住民が深刻な栄養失調による諸問題を抱えていることが明らかになった<sup>3)</sup>。

このような経済問題に加え，政治不安や人権侵害などの問題で，北朝鮮を離脱する者（以下，「脱北者」と呼ぶ）は，2000年の312人から2006年には2,000人を超えた。そして2009年には約3,000人弱に増加し，2001年から2010年までの10年間で18,953人の脱北者が韓国に

---

†大阪産業大学 経済学部 経済学科 教授

草稿提出日 7月29日

最終原稿提出日 7月30日

1) 本稿は，大阪産業大学経済学部で12年間奉職された桐生稔教授のご退任を記念して執筆したものである。桐生教授には地域経済研究における最先端の知見だけでなく，フィールドワークの調査方法など，何から何まで幅広いご指導を頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。

2) Jin Zhe, "Analysis of DPRK Macroeconomic Trends in Recent Years", *Erina Report*, No.100, p.69, 2011.

3) WFP・FAO・UNICEF, *Rapid Food Security Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea*, March 2011.

移住している（付表1）。また、すでに北朝鮮を離脱して中国を始め、東南アジアなどで身を潜めている脱北者を勘案すれば、その人数はさらに増加するに違いない。

北朝鮮は2000年代初期から「経済強国建設」のスローガンのもとで、貿易の拡大、外資導入の拡大、先端技術の導入など、対外経済政策を成長戦略の主軸として採用してきている。しかし、北朝鮮経済は未だに不振から脱け出せず、残念なことに、2006年以降の核問題に伴う国際社会からの経済制裁は、北朝鮮の貿易規模や貿易構造に大きな変化をもたらした。それが北朝鮮の経済状況を一層悪化させる要因となっている。

本稿の主な目的は、①開発途上国の経済成長に中核的な役割を果たす貿易利益について、ミクロ理論に依拠して明示すると共に、②2001年以降、北朝鮮の貿易構造の変化が北朝鮮のマクロ経済に与えた経済効果について検討する。そして最後に、③北朝鮮の貿易の活性化や経済再建に必要な対策を提案したい。

本稿の構成について簡潔に紹介しよう。まず第1節では、2001年から2010年までの北朝鮮の実体経済について概観する。とりわけ本節では、貿易収支の赤字に注目しつつ、次の第2節では貿易を行うことによって得られる利益について概説する。そして第3節で、貿易利益の減少と貿易財や貿易相手国の変化を取り上げながら、その背景にある変化要因について検討する。最後に、北朝鮮経済の安定成長に必要な貿易政策を提案することによって結びにかえたい。

## I. 2000年代のマクロ経済状況

本節では代表的なマクロ経済指標を用いて2000年代の北朝鮮経済が直面している経済状況について検討する。同時に、それらの経済指標を韓国と比較することによって、相対的に北朝鮮経済がいかに矮小化しているかを浮き彫りにしたい。

1950年代以降、北朝鮮が一貫して採用してきている政策目標は、独自の「社会主義建設」と「体制維持」であった<sup>4)</sup>。その目的を実現するために必要な政策手段を簡潔に紹介すれば、①「自力更生開発戦略」、②「重工業化開発戦略」、③「高蓄積開発戦略」である。これらの政策手段は有機的な相互連関関係を形成し、三位一体となってそれぞれの役割を果たすことになる。まず、自力更生の経済構造を定着させるためには、原材料や資本財、中間財の国産化が必要である。とりわけ、資本財や中間財の国産化は重工業化の実現によつての

---

4) 1950年代以降の北朝鮮における経済政策の詳細については、韓福相「北朝鮮の経済停滞要因と経済開放の必要性」大津定美・韓福相編著『北東アジアにおける経済連携の進展』日本評論社、2010年、第8章を参照されたい。

み可能となる。また、重工業化は軍事力の強化にも直結しており、重工業化によって政治・経済の自立は可能になる。つまり、当該政策の特徴は、重工業化＝自力更生という認識が強く働いていることである。したがって、1980年代の末から北朝鮮は、軍事産業をはじめ、全産業の生産活動に必要な中間財の国産化のために「重工業化戦略」を採用している。換言すれば、重工業化によってすべての経済主体に必要な最終消費財を作り上げることができることから、重工業化政策は最も重要な政策手段といえる。つぎに、「高蓄積開発戦略」であるが、重工業化のためには資本蓄積が必要であるという判断から、国民に無理矢理に貯蓄を強要して重工業化に必要な資金を調達した結果、一時的に有効的な生産体系が形成されたことは事実であった。

しかし、そのような北朝鮮の開発戦略は1970年代から機能しなくなり、それ以降現在に至るまで、全産業部門の生産性は低下している。さらに、1980年代の末から始まったソ連や東欧の社会主義経済圏の再編をきっかけに、北朝鮮経済は急速に崩壊の道を歩むことになった。その主な理由は、社会主義経済圏の混乱によって原材料や中間財、石油などエネルギー資源の急激な輸入減少と国内の石炭生産量が急減したからである。石炭や石油の供給不足は工業部門の稼働率の低下や中間財・設備投資の減少を招き、それが石炭や鉄鉱石などの生産量をさらに減少させる悪循環構造を創り出したことも看過できない。

このような経済危機を打破するために、北朝鮮は2000年度から外国との経済協力の活性化を目指して、「外国人投資法」や外国企業との「合弁法」などの改正を行った。また、国家開発銀行や国際投資グループをも創設し、外国との経済協力を拍車をかけた。

しかし、2006年以降、核実験、ミサイル発射、日本人拉致などの問題で国際社会から厳しい経済制裁を受け、これまで対外経済協力の中心的な役割を果たしていた日韓との経済協力は皆無に近いほど弱体化した。その代わりに、北朝鮮経済の対中国依存は年々拡大しており、もはや中国との経済協力なしでは、北朝鮮経済は成立しなくなっている。

表1は、北朝鮮の主要マクロ経済指標を韓国のそれと比較したものである。経済規模を表す国民総所得（GNI）は、2005年の242億ドルから殆ど増加せず、2010年度のそれは韓国の39分の1に過ぎない。人口の規模を勘案しても韓国との格差は極めて大きいと言わざるを得ない。北朝鮮の一人当たりGNIにおいても最近の5年間は殆ど変化せず、2010年度の1人当たりGNIは韓国の約19分の1である。さらに2010年の韓国の貿易規模は、北朝鮮の213.8倍であり、輸入は159.9倍、輸出はなんと300倍を超えている。

表1. 北朝鮮と韓国の主要経済指標比較

	北朝鮮 (A)			韓国 (B)			B/A (倍)		
	2001年	2005年	2010年	2001年	2005年	2010年	2001年	2005年	2010年
人口 (千人)	22,902	23,561	24,187	47,357	48,138	49,410	2.1	2.1	2.0
名目GNI (億ドル)	157	242	260	5,035	8,439	10,146	32.1	34.9	39.0
一人当たりGNI (ドル)	706	1,056	1,074	10,631	17,531	20,759	15.1	16.6	19.3
貿易規模 (億ドル)	22.7	30.0	41.7	2,915.4	5,456.6	8,915.9	128.4	181.9	213.8
輸出 (億ドル)	6.5	10.0	15.1	1,504.4	2,844.2	4,663.8	231.5	284.4	308.9
輸入 (億ドル)	16.2	20.0	26.6	1,411.0	2,612.4	4,252.1	87.1	130.6	159.9

(出所) 統計庁『2012北韓の主要統計指標』統計庁, 韓国大田, 2012年, 48, 76~77, 81ページより作成。

## II. 貿易の利益

古典派経済学の生誕以降, 1国の経済成長に貿易の役割が極めて重要であるという認識は未だに少しも変わっていない。とりわけ, 開発途上国は然りである。その背景には, 殆どの開発途上国が経済成長の障害となる制約条件を共有しているからである。本稿ではそれを経済成長の「需給制約条件」と呼ぶことにする。すなわち, それは需要面から, ①国民の所得水準が低く, 自発的な国内需要が期待できないこと。②国内の市場規模が狭小のため, 海外市場に依存せざるを得ないこと, などがある。一方, 供給面からの制約条件は, ①技術水準が低く, 生産性の上昇が期待できないこと。②外貨不足のため, 最終財の生産に必要な資本財や中間財の輸入が不可能であること, などに取り上げられる。

これらの制約条件を克服するために, 国際貿易の役割が最も重要であることは異論のないところである。したがって, 本稿では, まず国際貿易が自国及び貿易相手国の経済厚生にどのような効果をもたらすかについて, 消費者と生産者余剰の概念を用いて検討する<sup>5)</sup>。

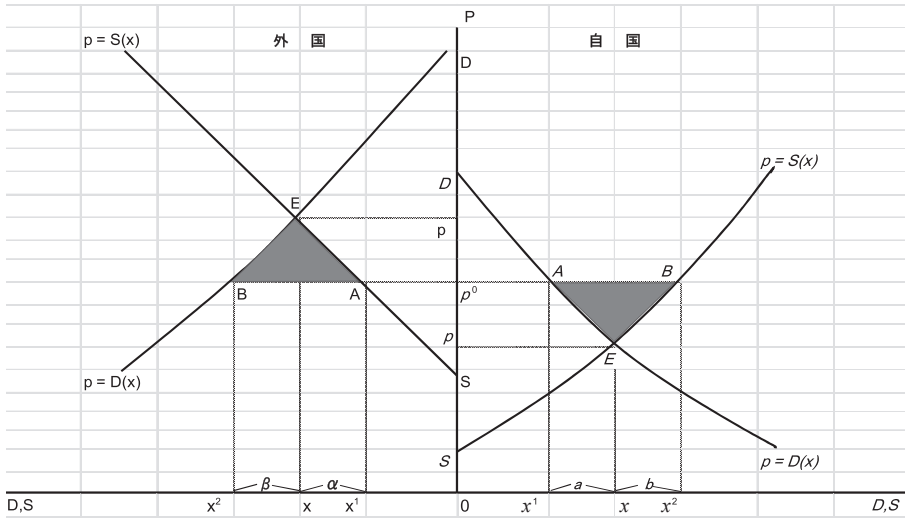
図1は, 2国間で行われる国際貿易が自国(輸出国)と相手国(輸入国, 以下「外国」と呼ぶ)にどのような経済利益をもたらすかを検証するために, 自国と外国のそれぞれの需給曲線を描いたものである。

図示した自国の  $p = D(x)$ ,  $p = S(x)$  はそれぞれ国内の需要曲線と供給曲線を表している。

そして  $E$  点は貿易が行われなとき, 国内の需給が一致する均衡点であり,  $p$  はそのときの国内均衡価格である。また, 自国の「消費者余剰」と「生産者余剰」をそれぞれ  $CS$ ,  $PS$  とすれば,  $CS$  は,

5) 貿易の利益に関する解説は, 韓福相『韓国の経済成長と工業化分析』勁草書房, 1995年, 第4章補論(産業政策の経済理論)が分かりやすい。

図 1. 貿易の利益



$$CS = \int_0^x D(x)dx - px \quad (1)$$

であり、 $\Delta EDp$ にはかならない。一方、 $PS$ は $\Delta ES p$ の面積に等しく、次式を用いることによつて求められる。

$$PS = px - \int_0^x S(x)dx \quad (2)$$

同様の考え方で、外国のEは貿易が行われなゝときの需給均衡点であり、 $p$ はそのときの外国の国内均衡価格である。したがつて、外国の $CS^*$ は $\Delta DEp$ 、 $PS^*$ は $\Delta ES p$ となる。

さて、2国間で貿易が行われるとしよう。同一財における自国の国内均衡価格 $p$ は外国の国内均衡価格 $p$ より低く、その価格でいくらかでも輸出できるとすれば、自国の貿易による国内価格は $p$ から $p^0$ まで上昇する。この新しい価格（輸出価格） $p^0$ のもとでは、国内需要は $0x$ から $0x^1$ に減少し、逆に国内供給は $0x$ から $0x^2$ に増加する。したがつて、輸出量は超過供給分の $A \sim B$ となる。このように、国内価格 $p$ が $p^0$ にシフトすることによつて、生産者余剰は $\Delta ES p$ から $\Delta BS p^0$ に拡大するが、消費者余剰は $\Delta DE p$ から $\Delta AD p^0$ に縮小する。つまり、国内価格上昇によつて生産者の利益は増大するものの、消費者のそれは減少することになる。その結果、自国が貿易（輸出）を行うことによつて得られる貿易利益 $\Pi$ は、次式で求められる。

$$\Pi = p^0 (a+b) - \left( \int_{x^1}^{x^2} D(x)dx + \int_x^{x^2} S(x)dx \right) \quad (3)$$

一方、外国は自国から輸入を開始する。輸入によって外国の国内価格は  $p$  から  $p^0$  に下落し、国内供給は  $0x$  から  $0x^1$  に減少する反面、国内需要は  $0x$  から  $0x^2$  に拡大する。したがって、超過需要分だけ輸入することになり、そのときの輸入量は  $A \sim B$  である。その結果、外国の生産者余剰  $PS^*$  は  $\Delta ESP$  から  $\Delta ASP^0$  に減少し、消費者余剰  $CS^*$  は  $\Delta DEP$  から  $\Delta BDp^0$  に増大することになる。したがって、外国が貿易（輸入）を行うことによって得られる貿易利益  $\Pi^*$  は、次式で表わせる。

$$\Pi^* = \left( \int_{x^2}^{x^1} D(x)dx + \int_x^{x^1} S(x)dx \right) - p^0 (\alpha + \beta) \quad (4)$$

つまり、輸入国である外国でも貿易を行うことによって、 $\Delta ABE$  の面積に等しい利益が発生することが明らかである。

以上のモデルから輸出国と輸入国とに係わらず、貿易はそれぞれの国に利益をもたらすことが明確である。しかし、ここで注意しなければならないことは、国際貿易が必ずしも当該国の経済に利益をもたらさない場合もありうることである。つまり、特定産業を保護するために行われる生産補助金政策、国内産業間の所得格差、国際間の所得配分システムの相違などによって、貿易摩擦の一因になることにも留意すべきであろう<sup>6)</sup>。

### Ⅲ. 貿易利益の減少と貿易構造の変化

第Ⅱ節で取り上げたように、北朝鮮経済は厳しい成長の需給制約条件を有している国である。1990年代以降、さらに慢性的エネルギー不足や原材料・中間財・資本財の不足で産業活動は著しく弱体化している。このような経済危機から脱出するためには、国際貿易の活性化が重要であり、貿易利益を梃子にした再生戦略が必要であることは言うまでもない。

このような認識から、北朝鮮当局も一向に改善されない危機的な経済状況を打開するため、2000年度の初めから貿易関連法と貿易制度の整備に着手した。その代表的な例として、2000年の「加工貿易法」、2001年の「税関法」、2004年の「貿易法」の大幅な改正が挙げられる<sup>7)</sup>。

6) 貿易摩擦については、伊藤元重他『産業政策の経済分析』東京大学出版会、1988年、第22章が詳しい。

7) Ihk Pyo Hong 他『北韓の対外経済10年評価』対外経済政策院、2011年、pp.27～30。

表2. 北朝鮮の貿易収支と貿易総額の対 GNI 比率推移

(単位：億ドル, %)

	輸 出	輸 入	貿易総額 (A)	GNI (B)	A の対 B 比率	貿易収支
2001年	6.5	16.2	22.7	157	14.5	-9.7
2002年	7.4	15.3	22.7	170	13.3	-7.9
2003年	7.8	16.1	23.9	184	13.0	-8.3
2004年	10.2	18.4	28.6	208	13.6	-8.2
2005年	10.0	20.0	30.0	242	12.4	-10.0
2006年	9.5	20.5	30.0	256	11.7	-11.0
2007年	9.2	20.2	29.4	267	11.0	-11.0
2008年	11.3	26.9	38.2	248	15.4	-15.6
2009年	10.6	23.5	34.1	224	15.2	-12.9
2010年	15.1	26.6	41.7	260	16.0	-11.5

(出所) 統計庁『2012北韓の主要統計指標』統計庁, 韓国大田, 2012年, 76~77, 81ページより作成。

その結果, 表2で明らかなように貿易総額は2001年の22.7億ドルから2010年には41.7億ドルまで増加している。しかし, 2010年度の貿易総額は1990年度のそれと同額であり, 増加傾向にあるとはいえ, 90年代初期の貿易規模と殆ど同様である<sup>8)</sup>。すなわち, 2010年度の貿易総額は経済危機が始まる直前である1990年度の水準(41.7億ドル)に回復しただけである。とりわけ2000年代の輸出規模は, 1980年代の約半分にすぎず, 第II節で取り上げた貿易利益(③式)の減少は明確であり, 経済の安定成長のためには貿易の拡大が不可欠であるといえる。

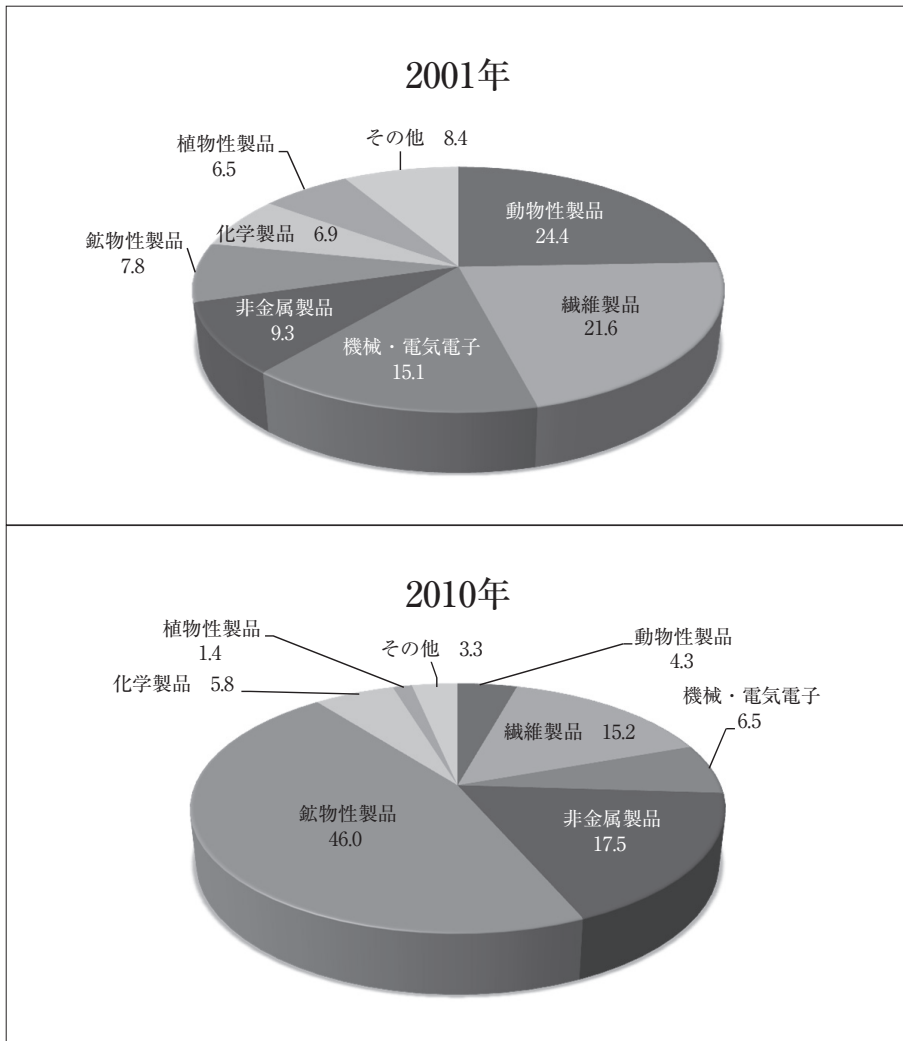
また, 貿易収支は2001年度に9.7億ドルの赤字を記録したが, それは年々増加して2008年度には15.6億ドルに達し, その後, 減少傾向にある。貿易収支は1国のGDPの構成項目であることから, GDPの増減に直接関わるだけでなく, GNIの規模にも多大な影響を及ぼす。したがって, 北朝鮮の慢性的な貿易赤字は, 当該国の経済成長を妨げるマイナス要因であることは明らかであり, それが外貨不足の原因にもなっている。つまり, 輸出不振による貿易収支の赤字は外貨不足を誘発し, 外貨不足によって経済成長に必要な原材料や中間財の輸入だけでなく, 外国からの技術導入も不可能になっている。その結果, 北朝鮮の生産性はさらに低下し, 現在のような経済不振を招いたといえる。

次に, 北朝鮮の貿易構造の変化について検討してみよう。まず輸出であるが(図2と付表2), 2001年の輸出は, 水産物・魚貝類など動物性製品が第1位, 繊維製品が第2位, 機械・電気電子が第3位であった。それが2005年から鉄鉱石・石炭など鉱物性製品が第1位, 非金属材料が第2位, 繊維製品が第3位に変化している(第3位については2004~05を除く)。

8) 1990年度のデータについては, 大韓貿易投資振興公社『1990~2000年北韓の対外貿易動向』KOTRA, 2001年, p.11。

図2. 北朝鮮の輸出品構造変化 (2001年⇒2010年)

(単位: %)



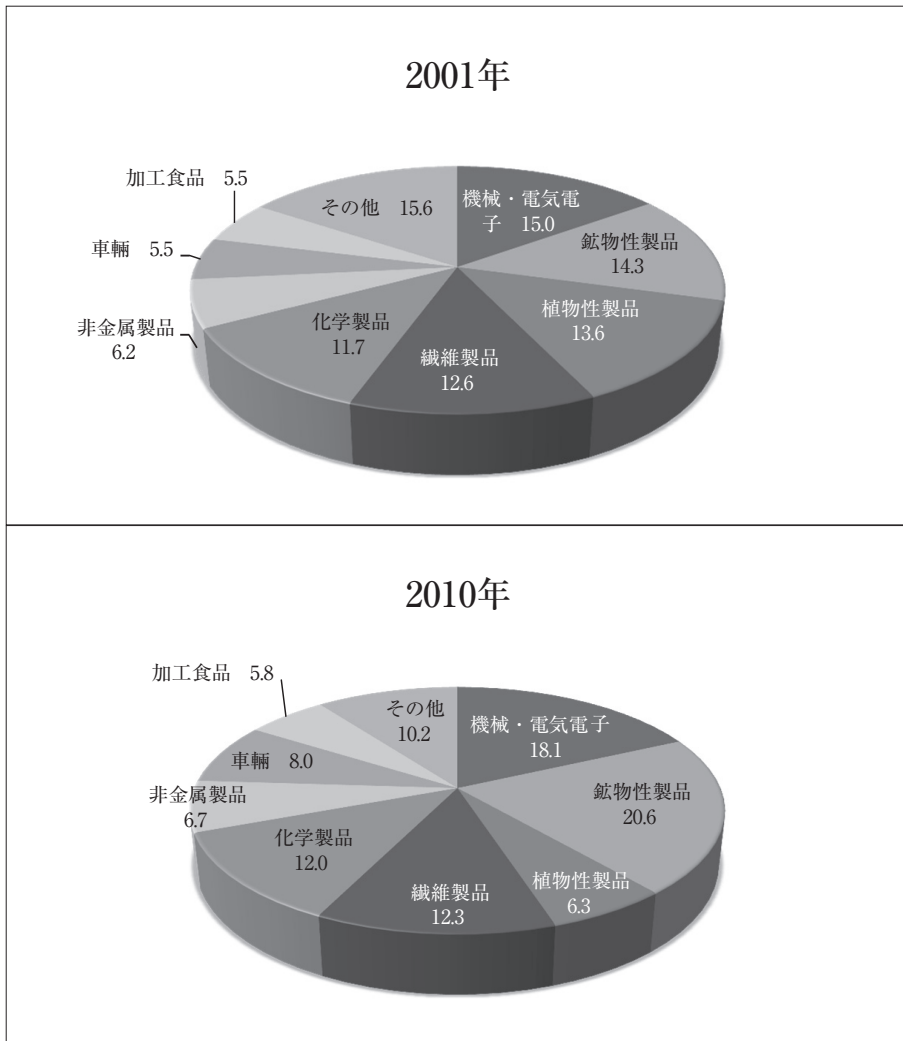
(出所) 付表2

輸出品構造の特徴は、2004年まで動物性製品が輸出総額の24.4%~37.0%と高い比重を占めていたが、2005年から日本の輸入制限によって急激に低下したことである。一方、鉱物性製品は2005年度の24.4%から10年度の46.0%まで増加し、北朝鮮の第1位の輸出品目になっている。その理由は、一連の核問題で国際社会からの経済制裁が厳しくなるなか、唯一の友好国である中国への輸出が伸びたことによるものである。当然ながら、北朝鮮は友好国として常に門戸を開いている中国との貿易を積極的に推進することによって、慢性的な「3難」の問題を解決する必要がある。一方、中国は産業政策の一環として安定的



図3. 北朝鮮の輸入品構造変化（2001年⇒2010年）

（単位：％）



（出所）付表3

な資源の確保が不可欠であり、北朝鮮からの安価な原材料の輸入は小規模とはいえ、まさに両国間で「ウィン-ウィン」関係を構築する絶好の機会であったといえる。

2000年代の輸入に関しては、分析期間を通じて鉱物性製品が最大の輸入品であり、機械・電気電子がその次の主な輸入品である。鉱物性製品の中には石油や石油製品が含まれており、それらの輸入は増加傾向にある。鉱物性製品と機械・電気電子が輸入品の上位を占めていることは経済危機が発生する以前から続いており、主にエネルギーと機械設備の輸入によるものである。

以上の検討から北朝鮮の主な輸出品は鉱物資源、水産物や魚貝類など第1次産品によって構成されていることが浮き彫りになった。単に輸出構造だけではなく、たとえば2010年度の産業構造においても、第1次産業=35.2%、第2次産業=21.9%、第3次産業=42.9%となっており<sup>9)</sup>、北朝鮮経済は第1次産業を中心とした典型的な開発途上国の産業構造を有していることが分かる。また、輸入品の殆どは資本財や中間財ではなく、エネルギー、食糧、肥料などに集中しており、輸出競争力の進展による「自力更生」の実現とは掛け離れた方向に進んでいる。

次に、2000年代の北朝鮮の貿易相手国の変化について検討する。図4で示しているように、この時期の最大の特徴は、貿易相手国として中国の台頭である。1995年まで北朝鮮の第1位の貿易相手国は日本であったが、その後、中国が常に1位のポジションを維持している<sup>10)</sup>。しかも北朝鮮の対中国貿易は、2001年の32.6%から2010年には83.0%まで急増している。この事実から、東欧の社会主義国家の再編以降、中国が北朝鮮の最大の経済協力国になっており、北朝鮮の中国依存が深化しつつあることは明確である。

第1位の中国とは裏腹に、第2位の貿易相手国の変化は激しい。2001~03年は日本、2004~07年はタイ、2008年にはシンガポール、2009年にはドイツ、2010年にはロシアと目まぐるしく変化している。特に日本との急激な貿易減少は、2002年の日本人拉致問題、2005年から続いている北朝鮮の核実験、ミサイル発射などの問題で日本の北朝鮮に対する経済制裁の結果である。

## おわりに

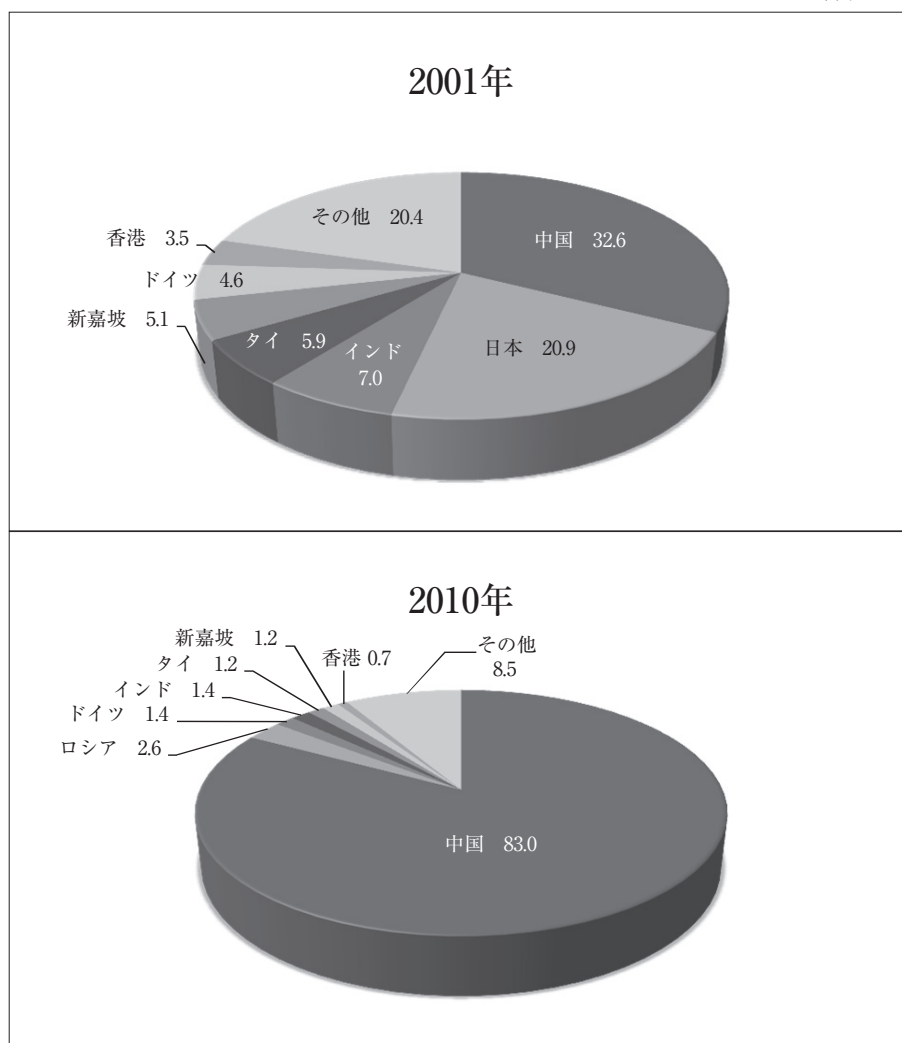
経済学の長い歴史を通じて、国際貿易は常に経済学の中心的なトピックスの一つであった。リカードの古典的な比較優位論からスタートした貿易理論は、時空間的な制約があったにもかかわらず、常に進展して現在に至っている。国際貿易は1国の経済成長に最も重要な要素であり、かつてアジアNIEsの「輸出主導型成長モデル」がそうであったように、とりわけ開発初期の後発国の経済成長に必要な不可欠なものである。最近の研究によれば、グローバル化のもとで行われる国際貿易によって発生する付加価値は、当該国のみならず、

9) 統計庁『2012北韓の主要統計指標』統計庁、韓国大田、2012年、p.85より作成。

10) 1995年の日本の対北朝鮮貿易総額は、5億9,464万ドル、中国のそれは5億4,979万ドルであった。KOTRA『1990-2000年北韓対外貿易動向』新友社、ソウル、2001年、p.73、p.91。

図4. 北朝鮮の貿易相手国変化（2001年⇒2010年）

（単位：％）



（出所）付表4

広範囲の国々に配分されることが明らかになった<sup>11)</sup>。それは商品のデザインや組立はもちろんのこと、マーケティングに至るまで、全ての生産プロセスが細分化されるとともに、地域別に分散される「グローバル価値チェーン(global value chain)」の深化によるものである。

11) Meng と Stehrer は、独自のモデルを開発して輸出が雇用および付加価値に及ぼす効果を算出している。  
 Meng *et al.* *Inter-industrial Structure in Asia-Pacific Region: Growth and Integration, by Using AIO Table*. Discussion Paper No.50. Institute of Developing Economies, 2006.  
 Stehrer *et al.* "Value Added and Factors in Trade: A Comprehensive Approach." Working Paper No.80. The Vienna Institute for International Economic Studies, 2012.

しかし、北朝鮮の場合、分析期間中の輸出は殆ど不変か、むしろ減少した年度もあり、輸入だけが增加している。その結果、貿易赤字は年々増加し、貿易による付加価値の配分どころか、むしろ貿易赤字がGDPやGNI成長のマイナス要因になっていることが明らかになった。また、第2節で検討したとおり、北朝鮮の場合、輸出の減少は貿易利益の減少を誘発し、それが社会全体の余剰を減少させる一因となっていると考える。

したがって、北朝鮮経済が現在の深刻な停滞状況から抜け出すためには、貿易の拡大が最も重要な要因となる。そのためには現在の閉鎖的な国家戦略を転換し、外国との経済連携を積極的に推進する必要がある。つまり、北朝鮮の社会安定と経済成長のためには、思い切った「開放政策」が極めて重要である。北朝鮮当局は、主に現在の体制維持という政治論理を最優先して国際的な経済連帯や経済協力を拒んでいるが、経済の安定化のためには、まず生産活動に必要な投資財源（外貨）や資本財、中間財、技術を海外から導入して生産性を高める必要がある。さらに、国内で生産された商品を積極的に海外に輸出することによって高い貿易利益を追求すべきである。

北朝鮮のように特異な政治理念で統治されている国では、常に政治理念が優先されるうらみがあり、当然ながら、経済政策も政治論理に支配される傾向が強い。しかし、本稿ではそのような政治的背景を勘案しながら、今後北朝鮮が採用すべき貿易政策を提案したい。

まず第1に、外資導入を積極的に奨励すべきである。特に海外からの直接投資は、開発途上国の輸出拡大に最も重要な手段である。すなわち、国内貯蓄や外貨が不足している状況のもとでは、まず外資を利用して国内生産に必要なエネルギーや中間財、資本財、技術などを輸入すべきである。そしてそれらを国内の豊富な労働力に結合して大量生産を実現し、それを輸出する戦略が有効であろう。このような戦略の有効性は、韓国や現在の中国の経験から実証されている。

第2に、現在実施している貿易統制システムを緩和する必要がある。現在北朝鮮は貿易製品について厳しい統制を行っているが、一部の特殊資源は例外として、すべての商品に適用する貿易規制を緩和し、貿易の拡大を通じて経済再建を図るべきである。

第3に、海外からの直接投資や経済特区の円滑な運営のための法律・制度整備が急務である。外資を積極的に導入するためには外資企業だけでなく、国内の合弁企業や担当行政部門にも利益をもたらすような制度整備が必要である。最近東南アジアでは、外資誘致に成功した行政担当者にも報酬を与えることによって、外資導入は一層拡大した事例があり、北朝鮮もこのような制度を参考にすべきである<sup>12)</sup>。また、経済特区の有効利用による

---

12) Ihk Pyo Hong 他, 前掲書, p.56。

経済効果は大きく、外国企業が安心して経済特区に進出し、生産活動ができるように工夫すべきである。さらに、経済特区には外国企業だけではなく、合弁企業や国内企業も参加できるようにし、経済特区と国内経済との連関効果を最大に引き出す必要がある。

最後に、北朝鮮が現在の危機的な経済状況から脱出するためには、外国との経済連携が極めて重要であり、開放政策こそ北朝鮮の政治安定や経済成長を保証する最も有効な政策手段であることをもう一度強調しておきたい。

## 参考文献

Ihk Pyo Hong 他『北韓の対外経済10年評価』対外経済政策院，ソウル，2011年。

伊藤元重他『産業政策の経済分析』東京大学出版会，1988年。

韓福相「北朝鮮の経済停滞要因と経済開放の必要性」大津定美・韓福相編著『北東アジアにおける経済連携の進展』日本評論社，2010年。

韓福相『韓国の経済成長と工業化分析』勁草書房，1995年。

KOTRA『北韓の対外貿易動向』KOTRA，ソウル，各年度版。

統計庁『北韓の主要統計指標』統計庁，韓国大田，各年度版。

中川雅彦編『朝鮮社会主義経済の現在』アジア経済研究所，2009年。

Jin Zhe, “Analysis of DPRK Macroeconomic Trends in Recent Years”, *Erina Report*, No.100, 2011.

Meng *et al.* *Inter-industrial Structure in Asia-Pacific Region: Growth and Integration, by Using AIO Table*. Discussion Paper No.50. Institute of Developing Economies, 2006.

Stehrer *et al.* “Value Added and Factors in Trade: A Comprehensive Approach.” Working Paper No.80. The Vienna Institute for International Economic Studies, 2012.

WFP・FAO・UNICEF, *Rapid Food Security Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea*, 24 March, 2011.

付表1. 脱北者の韓国入国者推移

(単位:人)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
男子	179	294	506	469	626	423	509	570	612	666	578
女子	133	289	632	812	1,268	960	1,509	1,974	2,197	2,261	1,798
合計	312	583	1,138	1,281	1,894	1,383	2,018	2,544	2,809	2,927	2,376

(出所) 統計庁『北韓の主要統計指標』韓国統計振興院, 韓国大田, 2011年, 36ページより作成。

付表2. 北朝鮮の年度別輸出品構造

(単位:千ドル, %)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
動物性 製品	158,359 (24.4)	261,106 (35.5)	287,680 (37.0)	336,581 (33.0)	135,847 (13.6)	69,038 (7.3)	30,430 (3.3)	40,743 (3.6)	59,427 (5.6)	65,207 (4.3)
植物性 製品	42,029 (6.5)	27,481 (3.7)	24,528 (3.2)	27,542 (2.7)	32,692 (3.3)	26,911 (2.8)	11,498 (1.3)	15,877 (1.4)	27,687 (2.6)	21,121 (1.4)
鉱物性 製品	50,464 (7.8)	69,814 (9.5)	55,518 (7.1)	152,282 (14.9)	243,666 (24.4)	244,435 (25.8)	349,581 (38.0)	466,544 (41.3)	445,727 (41.9)	695,859 (46.0)
化学 製品	44,600 (6.9)	42,373 (5.8)	31,154 (4.0)	38,750 (3.8)	72,117 (7.2)	86,123 (9.1)	87,081 (9.5)	85,499 (7.6)	72,231 (6.8)	88,440 (5.8)
木製品	5,596 (0.9)	10,166 (1.4)	15,163 (2.0)	16,044 (1.6)	15,345 (1.5)	27,382 (2.9)	20,549 (2.2)	7,975 (0.7)	9,602 (0.9)	5,965 (0.4)
繊維 製品	140,530 (21.6)	123,061 (16.7)	133,121 (17.1)	114,948 (11.3)	123,294 (12.3)	126,906 (13.4)	109,312 (11.9)	120,248 (10.6)	149,470 (14.1)	229,956 (15.2)
貴金属 製品	14,077 (2.2)	14,556 (2.0)	15,969 (2.1)	5,738 (0.6)	4,562 (0.5)	40,011 (4.2)	2,191 (0.2)	35,023 (3.1)	24,738 (2.3)	4,145 (0.3)
非金属 製品	60,245 (9.3)	57,400 (7.8)	89,657 (11.5)	164,268 (16.1)	186,968 (18.7)	136,592 (14.4)	154,953 (16.9)	190,369 (16.8)	162,336 (15.3)	264,239 (17.5)
機械電 気電子	97,914 (15.1)	85,615 (11.6)	93,112 (12.0)	121,726 (11.9)	132,803 (13.3)	93,141 (9.8)	55,566 (6.0)	79,359 (7.0)	54,560 (5.1)	98,249 (6.5)
その他	36,394 (5.3)	43,420 (6.0)	31,092 (4.0)	42,321 (4.1)	51,098 (5.2)	96,256 (10.3)	97,610 (10.7)	88,576 (7.9)	57,008 (5.4)	40,451 (2.6)
合計	650,208 (100.0)	734,992 (100.0)	776,992 (100.0)	1,020,200 (100.0)	998,392 (100.0)	946,795 (100.0)	918,771 (100.0)	1,130,213 (100.0)	1,062,786 (100.0)	1,513,632 (100.0)

(出所) KOTRA『北韓の対外貿易動向』KOTRA, ソウル, 各年度版より作成。

北朝鮮の貿易構造変化と課題（韓 福相）

付表3. 北朝鮮の年度別輸入品構造

(単位：千ドル, %)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
動物性 製 品	73,904 (4.6)	103,435 (6.8)	107,888 (6.7)	159,450 (8.7)	130,845 (6.5)	140,193 (6.8)	74,903 (3.7)	46,013 (1.7)	39,900 (1.7)	30,781 (1.2)
植物性 製 品	221,024 (13.6)	118,406 (7.8)	120,518 (7.5)	140,442 (7.6)	148,177 (7.4)	75,536 (3.7)	195,887 (9.7)	155,733 (5.8)	155,064 (6.6)	167,746 (6.3)
加 工 食料品	89,868 (5.5)	72,277 (4.7)	96,135 (6.0)	173,117 (9.4)	131,095 (6.5)	115,045 (5.6)	148,033 (7.3)	236,613 (8.8)	220,938 (9.4)	154,837 (5.8)
鉱物性 製 品	231,100 (14.3)	235,908 (15.5)	337,952 (20.9)	409,550 (22.3)	502,444 (25.1)	532,085 (26.0)	491,350 (24.3)	694,839 (25.9)	352,225 (15.0)	547,678 (20.6)
化 学 製 品	123,403 (7.6)	122,110 (8.0)	104,306 (6.5)	106,413 (5.8)	113,770 (5.7)	147,294 (7.2)	144,997 (7.2)	202,484 (7.5)	193,470 (8.2)	175,551 (6.6)
プラス チック	65,980 (4.1)	65,980 (4.3)	70,712 (4.4)	78,052 (4.2)	108,144 (5.4)	141,609 (6.9)	128,907 (6.4)	130,637 (4.9)	113,426 (4.8)	144,605 (5.4)
織 維 製 品	203,901 (12.6)	158,483 (10.4)	128,113 (7.9)	93,232 (5.1)	153,175 (7.6)	149,894 (7.3)	180,755 (8.9)	318,848 (11.9)	362,538 (15.4)	328,138 (12.3)
非金属 製 品	100,355 (6.2)	88,224 (5.8)	172,659 (10.7)	128,364 (7.0)	159,583 (8.0)	145,808 (7.1)	138,796 (6.9)	176,729 (6.6)	204,831 (8.7)	178,280 (6.7)
車 輦	88,427 (5.5)	76,051 (5.0)	61,809 (3.8)	77,254 (4.2)	84,725 (4.2)	69,451 (3.4)	102,101 (5.0)	91,898 (3.4)	124,345 (5.3)	212,773 (8.0)
機械電 気電子	243,826 (15.0)	234,673 (15.4)	282,356 (17.5)	269,911 (14.3)	299,923 (15.0)	335,975 (16.4)	242,414 (12.0)	309,246 (11.5)	344,829 (14.7)	482,668 (18.1)
その他	178,503 (11.0)	249,849 (16.3)	131,935 (8.1)	208,126 (11.4)	171,405 (8.6)	196,118 (9.6)	174,163 (8.6)	322,638 (12.0)	239,466 (10.2)	237,717 (9.0)
合 計	1,620,291 (100.0)	1,525,396 (100.0)	1,614,382 (100.0)	1,836,911 (100.0)	2,003,286 (100.0)	2,049,008 (100.0)	2,022,306 (100.0)	2,685,478 (100.0)	2,351,032 (100.0)	2,660,774 (100.0)

(出所) KOTRA『北韓の対外貿易動向』KOTRA, ソウル, 各年度版より作成。

付表4. 北朝鮮の主要貿易相手国推移

(単位：%)

順位	1	2	3	4	5	6	7
2001年	中国 (32.6)	日本 (20.9)	インド (7.0)	タイ (5.9)	新嘉坡 (5.1)	ドイツ (4.6)	香港 (3.5)
2002年	中国 (32.6)	日本 (16.3)	タイ (9.6)	インド (8.5)	ドイツ (7.4)	新嘉坡 (3.7)	ロシア (3.6)
2003年	中国 (42.8)	日本 (11.1)	タイ (10.6)	インド (6.7)	ロシア (4.9)	オランダ (4.2)	ドイツ (4.0)
2004年	中国 (48.5)	タイ (11.5)	日本 (8.8)	ロシア (7.5)	インド (4.7)	ドイツ (3.2)	新嘉坡 (2.0)
2005年	中国 (52.6)	タイ (11.0)	ロシア (7.7)	日本 (6.5)	新嘉坡 (2.7)	ドイツ (2.6)	オランダ (1.4)
2006年	中国 (56.7)	タイ (12.5)	ロシア (7.0)	日本 (4.1)	インド (3.9)	ドイツ (2.5)	新嘉坡 (2.2)
2007年	中国 (67.1)	タイ (7.8)	ロシア (5.4)	インド (4.3)	ブラジル (2.3)	新嘉坡 (1.9)	ドイツ (1.7)
2008年	中国 (73.0)	新嘉坡 (3.2)	インド (3.2)	ロシア (2.9)	ブラジル (2.1)	タイ (2.0)	ドイツ (1.4)
2009年	中国 (78.5)	ドイツ (2.0)	ロシア (1.8)	インド (1.8)	新嘉坡 (1.7)	香港 (1.6)	ブラジル (1.5)
2010年	中国 (83.0)	ロシア (2.6)	ドイツ (1.4)	インド (1.4)	タイ (1.2)	新嘉坡 (1.2)	香港 (0.7)

(出所) KOTRA「北韓の対外貿易動向」KOTRA, ソウル, 各年度版より作成。



## D.P.R. of Korea's Trade Structure Changes and Its Implications

HAN Bocksang

**Key Words :** Three Tribulations, Demand-Supply Constraints, Trade Structure, Gains from Trade, Trade Policies, Global value Chain, Open Door Policy

### **Abstract**

Since the 2000s, D.P.R. of Korea's net exports have shown a downward trend over the past 10 years in spite of attempting several changes, such as revision of policies and laws regarding trade and foreign direct investment. Recently, D.P.R. of Korea has come to depend aggressively on China economically. The dependency is deepening due to the nuclear issues and international economic sanctions levied upon D.P.R. of Korea. D.P.R. of Korea's relations with US and Japan, on the contrary, is near-nonexistent and the scope of economic cooperation with South Korea and another countries in Asia decreased significantly.

This paper studies changes in trade structure of D.P.R. of Korea in the 2000s and finds actual conditions in its trade. We also investigate the effects of trade for economic growth, based on producer's and consumer's surplus. Finally, this paper provides some important trade policies which are able to maintain steady development economically for D.P.R. of Korea.